

2014年度
事業報告書

2014年（平成26年）4月1日から

2015年（平成27年）3月31日まで

学校法人 創価大学





目次

○法人の概要	1
○事業の概要	8
・ 学校法人創価大学	8
・ 創価大学	11
・ 創価女子短期大学	19
○財務の概要	22

法人の概要

○学校法人創価大学

創立者 池田大作先生



1928年1月2日東京都生まれ。創価学会名誉会長、創価学会インターナショナル（SGI）会長。創価大学・創価女子短期大学のほか、アメリカ創価大学、創価学園、民主音楽協会、東京富士美術館、東洋哲学研究所、戸田記念国際平和研究所などを創立。平和、文化、教育の推進に尽力。世界各国の指導者、知識人との対話を続けている。

国連平和賞はじめ、ブラジル南十字国家勲章、オーストリア共和国学術・芸術最高勲位栄誉賞、ケニアロ承文学賞、桂冠詩人の称号などや海外の諸大学、学術機関から名誉博士号などの名誉学術称号を受ける。

学校法人創価大学
理事長 田代康則



1952年、福岡県生まれ。1975年に創価大学経済学部卒業。1977年、創価大学大学院経済学研究科修士課程修了。1977年～1990年、創価学会本部。1990年、創価大学事務局入社。総務部長、理事、副理事長を経て、2004年より創価大学理事長を務める。

1. 役員・評議員 (2014年5月1日現在)

【役員】

理 事・理事長	田代 康則
理 事・副理事長・大学学長	馬場 善久
〃 ・ 常任理事・短期大学学長	石川 恵子
〃 ・ 〃 ・ 大学副学長	寺西 宏友
〃 ・ 〃	秋谷 芳英
〃	原田 光治、羽吹 好史、忍田 和彦、梶岡 誓
	坂口 幾代、城川 正敏、奥富 雅之
監 事	宮山 雅行、山地 昌和

【評 議 員】

計28名 （上記理事を含む）

2. 所在地

〒192-8577 東京都八王子市丹木町1丁目236番地

3. 学校法人の沿革

1964(昭和39). 6	創価大学設立構想発表
1971(46). 4	創価大学開学(経済・法・文学部)
1975(50). 4	大学院開設(経済学・法学・文学研究科修士課程)
1976(51). 4	経営・教育学部、通信教育部(経済・法学部)、別科開設
1977(52). 4	大学院博士課程開設(経済学・法学・文学研究科)
1982(57). 4	通信教育部(教育学部)開設
1985(60). 4	創価女子短期大学(経営科・英語科)開学
1986(61). 4	大学院文学研究科教育学専攻(修士課程)開設
1987(62). 2	創価大学ロサンゼルス分校開校(現・アメリカ創価大学)
1988(63). 4	文学部人文学科開設
1989(平成元). 4	大学院文学研究科教育学専攻(博士課程)開設
1990(2). 4	文学部日本語日本文学科・外国語学科(中国語専攻・ロシア語専攻)開設
1991(3). 3	池田記念講堂落成
1991(3). 4	工学部(情報システム学科・生物工学科)開設
1992(4). 4	大学院文学研究科人文学専攻(修士課程)開設
1994(6). 4	大学院文学研究科人文学専攻(博士課程)開設
1995(7). 4	大学院工学研究科(情報システム学専攻・生物工学専攻修士課程)開設
1997(9). 4	大学院工学研究科(情報システム学専攻・生物工学専攻博士課程)開設
1999(11). 5	本部棟竣工
2003(15). 4	工学部環境共生工学科設置 工学部(情報システム工学科・生命情報工学科)名称変更
2004(16). 4	専門職大学院法務研究科(法科大学院)開設 創価女子短期大学(現代ビジネス学科・英語コミュニケーション学科)名称変更
2007(19). 4	文学部人間学科(1学科7専修)設置 大学院工学研究科(環境共生工学専攻)開設 大学院工学研究科(情報システム工学専攻・生命情報工学専攻)名称変更
2008(20). 4	専門職大学院教職研究科(教職大学院)開設
2009(21). 4	大学院文学研究科国際言語教育専攻(修士課程)開設
2013(25). 4	看護学部看護学科開設
2013(25). 6	中央教育棟竣工
2014(26). 4	国際教養学部国際教養学科開設

○創価大学

1. 建学の精神・ミッションステートメント

創価大学学長 馬場善久



1953 年、富山県生まれ。1975 年に創価大学経済学部卒。カリフォルニア大学サンディエゴ校経済学研究科博士課程修了。創価大学経済学部講師、助教授、教授を経て、1996 年教務部長、2005 年副学長、2013 年から学長を務める。法人副理事長。専門は計量経済学。

【建学の精神】

人間教育の最高学府たれ
新しき大文化建設の揺籃たれ
人類の平和を守るフォートレス（要塞）たれ

【創価大学ミッションステートメント】

1930年、牧口常三郎創価学会初代会長は、『創価教育学体系』（第1巻）を世に問いました。「創価」とは、価値の創造を意味します。その価値の中心は生命にほかなりません。生命の尊厳を守る平和という「大善」に向かって挑戦を続け、いかなる困難にあっても価値の創造をやめない—そうした人格、すなわち「創造的人間」の育成にこそ、創価教育の眼目があります。

この牧口の透徹した生命尊厳の思想は、戸田城聖第2代会長に引き継がれ、そしてその遺志を継承した池田大作第3代会長によって、創価教育の理念を実現するため1971年に創価大学は創立されました。そして創立者は、建学の精神として、

人間教育の最高学府たれ
新しき大文化建設の揺籃たれ
人類の平和を守るフォートレス（要塞）たれ

の3つを示しました。

◆人間教育の最高学府たれ

(Be the highest seat of learning for humanistic education)

創立者は、価値を創造し、人類に還元していくことが創価大学の本来の使命であると

し、学生に「創造的人間たれ」と呼びかけました。

大学での教育は決して専門知識の伝授に止まるべきではありません。知識を智慧と錯覚しているのが、現代人の最大の迷妄であり、求められるのは刻々と変化する現実に応じて、知識を生かしながら、問題を解決するために自在に智慧を発揮していく人間です。こうした視点から、創価大学では「人間教育」を目指し、豊かな人間性を基盤として、人類が直面する個々の問題に真摯に取り組み、智慧を発揮していく創造的人間を育成します。

◆新しき大文化建設の揺籃たれ

(Be the cradle of a new culture)

中世ヨーロッパに誕生した大学は、キリスト教を基盤にスコラ哲学を発展させ、ルネサンス（人間復興）を生み出すのに大きな役割を果たしました。現代においては、新たなる地球文化を生み出すために、今一度、あらゆる学問、理性、感情等を統合し、正しく位置づける哲学が要請されています。その哲学の基軸となるのは「人間」であり、求められるべきは、真の「教養」をそなえた地球市民としての創造的人間にほかなりません。

地球市民とは、智慧と勇気と慈悲の人といえるでしょう。人種や民族や文化の差異を尊重し、理解し、成長の糧とする勇気。遠いところで苦しんでいる人々にも同苦し、連帯していく慈悲。その勇気と慈悲の心から、智慧は限りなく湧いてきます。創価大学は、地球市民すなわち創造的人間の連帯をもとに新たなる地球文化建設の揺籃たることを目指します。

◆人類の平和を守るフォートレスたれ

(Be a fortress for the peace of mankind)

牧口常三郎と戸田城聖は、第2次世界大戦中に軍国主義に敢然と抵抗したために過酷な弾圧を受け、牧口は獄死しました。戸田は出獄後、牧口の平和への遺志を継ぎ、1957年に「原水爆禁止宣言」を発表しました。そして創立者は、こうした平和思想の実現のために、世界で数多くの知性と対話を繰り広げ、民衆と民衆との交流を開いてきました。平和の探求は、創価教育の魂です。

牧口は、「人道的競争」こそ今後の人類の進むべき道であると指摘しました。軍事的競争でもなく、経済的競争でもなく、いかに人類に幸福をもたらすかの競争。今求められているのは、こうした人道的競争を担う創造的人間の育成にほかなりません。世界のあらゆる人々と開かれた対話を展開する平和のフォートレスを創価大学は目指します。

創立者は開学の日、

英知を磨くは何のため 君よ それを忘るるな

労苦と使命の中にのみ 人生の価値(たから)は生まれる

との指針を学生に贈りました。世界の平和、民衆の幸福という使命を忘れることなく、真摯に学問に取り組む労苦のなかから、創造的人間が生まれる—それが創価大学です。

2. 設置する学部学科の名称及び定員数・学生数・教職員数（2014年5月1日現在）

【創価大学】

（学部）

学 部	学 科	開設年	入学定員	入学生数	収容定員	在籍学生数
経 済	経 済	1971	200	233	950	1,186
経 営	経 営	1976	200	216	950	1,154
法	法 律	1971	250	281	1100	1,313
文	人 間	2007	370	407	1520	1,868
教育	教 育	1976	80	93	360	433
	児童教育	1976	100	113	400	470
工	情報システム工	1991	70	75	300	363
	生命情報工	1991	50	55	240	275
	環境共生工	2003	60	66	240	282
看護	看護	2013	80	82	160	165
国際教養	国際教養	2014	80	84	80	84
合 計			1,540	1,705	6,300	7,593

（大学院）博士課程

研究科	専 攻	開設年	入学定員		入学生数		収容定員		在籍学生数	
			前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
経済学	経済学	1977	15	5	2	2	30	15	7	11
法学	法律学	1977	15	3	7	0	30	9	18	0
文学	英文学	1977	10	5	3	0	20	15	4	5
	社会学	1977	10	5	2	3	20	15	7	6
	教育学	1989	15	2	12	1	30	6	18	5
	人文学	1994	8	4	5	0	16	12	7	6
	国際言語教育	2009	15	0	9	0	30	0	21	0
工学	情報システム工学	1995	30	4	28	0	60	12	59	7
	生命情報工学	2007	20	4	11	0	40	12	38	19
	環境共生工学	2007	25	3	15	0	50	9	39	11
合 計			163	35	94	6	326	105	220	70

(専門職大学院)

研究科	専攻	開設年	入学定員	入学生数	収容定員	在籍学生数
法務	法務	2004	30	25	100	75
教職	教職	2008	25	20	50	47

(通信教育部)

学部	学 科	開設年	入学定員	収容定員	在籍学生数
経 済	経 済	1976	2,000	8,000	2,414
法	法 律	1976	2,000	8,000	2,855
教 育	教 育	1982	1,000	4,000	5,894
合 計			5,000	20,000	11,163

(日本語・日本文化教育センター)

課 程	開設年	入学定員	収容定員	在籍学生数
日本語研修課程	1976	35	35	15
特別履修課程	2011	40	40	24
合 計		75	75	39

【教 職 員】

大学教員 331名

大学職員 253名

※教職員数は専任数。大学職員には法人本部の職員、常勤の嘱託職員も含む。

3. 研究所等附属施設

平和問題研究所、比較文化研究所、生命科学研究所、国際仏教学高等研究所、
法科大学院要件事実教育研究所、創価教育研究所

○創価女子短期大学

1. 建学の指針・教育目標

創価女子短期大学学長

石川 恵子



1948年、静岡県生まれ。東京教育大学院文学研究科修了。創価大学別科講師、助教授、教授を経て、創価大学別科（現：日本語・日本文化教育センター）長、創価大学副学長補を歴任。2013年から創価女子短期大学学長を務める。法人常任理事。専門に日本語教育。

【建学の指針】

知性と福德豊かな女性
自己の信条をもち人間共和を目指す女性
社会性と国際性に富む女性

【教育目標】

- 一、グローバルな視点を持ち、人類的課題への関心を深め、その解決に努力する資質を養う。
- 一、人間主義に基づき、調和と連帯をはかりながら、地域や社会の繁栄に貢献できる能力を培う。
- 一、幅広い教養と豊かな人間性を涵養し、自他ともの幸福を実現しゆく人格を育む。

2. 設置する学科の名称及び定員数・学生数・教職員数（2014年5月1日現在）

【創価女子短期大学】

学 科	開設年	入学定員	入学生数	収容定員	在籍学生数
現代ビジネス学科	1985	150	154	300	330
英語コミュニケーション学科	1985	125	132	250	273
合 計		275	286	550	603

【教 職 員】

短大教員 20名

短大職員 16名

事業の概要

○学校法人創価大学

1. キャンパス整備・財政について

（１）教育学部棟増改築工事（予算：823,723千円 決算：797,616千円）

教育学部棟と国際交流センターの内外装及び間仕切りの改修を実施。理科実験棟の解体部分には、教育学部棟の増築として、200人教室を2室設置する。また、教育学部棟と国際交流センターの3階部分を渡り廊下で接続する。



（改修後の教育学部棟のイメージ）

（２）中央教育棟外構周辺工事の完成（予算：554,608千円 決算：554,608千円）

出発の庭及びロータリーの舗装と植栽の一部の整備工事を完成させ、中央教育棟建設計画が全て完了した。

（３）建物等解体撤去工事及び各施設の改修

●プール棟の解体、跡地に駐車場を設置（予算：81,339千円 決算：81,339千円）

プール棟の解体を行い、跡地に57台分の駐車場を設置。また、プール棟建屋内のクラブ関係倉庫の代替施設として、白百合体育館北側に平屋建てのプレハブ倉庫棟を設置した。

●工学部E・F棟の照明器具改修（LED化）工事（予算：27,403千円 決算：27,403千円）

E棟とF棟の実験室、研究室など建設当初に設置され、経年劣化により蛍光管が交換不可能となった器具をLED型照明器具へ更新工事を実施した。

●太陽の丘野球部グラウンド（ワールドグラウンド）人工芝整備工事

（予算：217,080千円 決算：217,080千円）

野球部グラウンドの外野部分に人工芝を敷設。内野部分の混合土により水捌けの良い土に入れ替えを実施した。

●各所外壁タイル落下対策改修工事（予算：42,730千円 決算：42,730千円）

中央図書館、ニューロワール、太陽の丘クラブハウス、工学部K・P棟の外壁タイルなどの落下防止措置としてネット張りやタイル目地の補修工事を実施した。

（４）今後の建設計画の策定

「総合建設委員会」において、新滝山寮として 2015 年度に着工可能な建設計画を策定した。また、今後 10 年間の施設・設備の整備計画の立案を行った。

（５）今後の課題について

中央教育棟などの校舎建設に続いて、前述のとおり、大型の改修工事が予定されており、減価償却額を含む経費の増大が懸念される。今後は、「財政計画検討委員会」が中心となり、経費削減とともに収入増の検討も進め、経営基盤の維持をはかっていく。

また、学費の改定について 4 年ごとに、理事会及び教職員・学生の代表からなる「学費審議会」で検討している。本年度は 2015 年度以降の学費を決定した。

2. 大学運営体制強化のための改革

（１）事務組織の再編成

昨年度、「ステークホルダー連携推進室設置準備委員会」が発足し、本部事務局を中心とした事務組織の再編成プランをまとめた。本年度 6 月に、企画室企画課と広報部広報課を統合して「企画広報課」を設置した。また、財務部財務課を「校友課」とし、「企画広報課」と「校友課」の 2 つの課で「企画室」へと再編を行った。エクステンション講座（社会に開かれた講座）の開催など、本学を支援くださる方々に対するサービスの向上への取り組みについて検討を開始した。

（２）「職員の業務評価制度」の導入

「職員の業務評価制度」の導入に向けて、本年度はいくつかの部署に協力をあおぎ、パイロット導入を実施した。導入にあたっては、評価者研修の他、評価制度が学内に浸透するための取り組みを積極的に展開した。

（３）各組織の整備・充実

「創価大学 ICT 戦略室」「創価大学情報ネットワークセンター」「創価大学 e ラーニングセンター」を設置し、ICT を活用した時代の要請に応える最先端の教育を展開した。また、「創価大学男女共同参画推進センター」を設置し、規程の整備や支援組織の充実に取り組んだ。



（男女共同参画推進センター講演会の様子）

3. その他の事業

(1) 一貫教育連携プログラムの推進

本年度も引き続き、東京・関西の創価学園との連絡会議を開催し、連携を密にしながら、多彩な連携プログラムを着実に実施した。特に、高大接続のいっそうの充実に向けて、連携の強化に取り組んだ。



(アドバンスト・サイエンス・セミナーの様子)

(2) 地域貢献の充実

「学校インターンシップ」(八王子市・あきる野市・多摩市・羽村市・昭島市・立川市・相模原市と協定)等において、学生や留学生を地域の小中学校に派遣しており、本学の特色ある実績として高い評価を得ており、本年度も引き続き実施した。

また、「大学コンソーシアム八王子」による単位互換制度などの事業を、八王子市の加盟大学との相互交流をさらに進めた。「ネットワーク多摩」の諸事業についても参加校との連携を深めながら推進した。

(3) 産官学連携の取り組み

本学では、「社会連携・知的財産戦略本部(リエゾンオフィス)」を中心に、産学連携活動の推進に取り組んでおり、本年度も引き続き、受託研究・共同研究等の産学連携活動の推進に取り組んだ。

その他、学校法人創価大学に関する情報は以下のとおりである。

- ・ ソーシャルメディアポリシー
http://www.soka.ac.jp/about/usr/sns_policy/
- ・ 個人情報保護に関する本学の取り組みについて
<http://www.soka.ac.jp/about/usr/privacy/>
- ・ 学校法人創価大学キャンパス・ハラスメント防止ガイドライン
<http://www.soka.ac.jp/about/usr/harassment/>
- ・ 公的研究費の不正使用防止に関する取り組みについて
http://www.soka.ac.jp/about/usr/research_expense/
- ・ 防災対策
http://www.soka.ac.jp/about/usr/disaster_prevention/

○創価大学

グランドデザイン第2ステージの第2年目にあたる本年度は、多くの学部で新カリキュラムをスタートさせる重要な節目となった。また、本学として大学基準協会からの認証評価を受審し、2008年度に引き続き、2回目の「適合」認定を受けることができた。

本年度の創価大学教育ヴィジョンは「グローバル社会における人間教育の新たな展開—多様性の中での地球市民の育成」をテーマに、以下の諸点において教育・研究の他、学生第一の環境整備に努めた。



(大学基準協会からの認定)

1. 新学部開設ならびに改組転換の推進

昨年度の看護学部開設に続き、本年度は国際教養学部を開設した。さらに、2015年4月開設を目指して、工学部の生命情報工学科と環境共生工学科を1学科に再編し、工学部を理工学部へと発展させるための準備を進めた。

2. 教育戦略

(1) 文部科学省の「スーパーグローバル大学創成支援」に採択

本年度は、文部科学省の補助金事業である「スーパーグローバル大学創成支援」のタイプB（グローバル化牽引型）に応募し、国公立93大学からの申請の中から、採択24大学の1つとして選定された。「人間教育の世界的拠点の構築—平和と持続可能な繁栄を先導する『世界市民』教育プログラム」の構想を掲げ、今後10年間にわたり補助金を受けて、グローバル人材の輩出に取り組む。



(文部科学省作成のスーパーグローバル大学ロゴマーク)

(2) 新教育プログラムに全力を傾注

経済学部・経営学部・法学部・教育学部の4学部が新たなカリキュラムとなった他、共通科目においても、ライティング能力の養成を目指す「学術文章作法」の全学必修化、文系学生の数理能力向上のための科目増設等、新カリキュラムを開始した。

（３）「グローバル人材育成」取り組みの本格的展開

本年度は、英語による専門課程の学びを充実させた新カリキュラムを多くの学部で開始した。また、英語による授業の質を高めるため、海外交流校への本学教員の派遣研修や、海外から招聘した講師による授業も各学部で実施し、グローバル化に対応した質の高い教育プログラムの構築を全学的に推進した。



（経済学部 JAS プログラムの授業）

（４）ラーニング・コモンズ「SPACE」の積極的活用で「主体的な学習」を促進

昨年度の中央教育棟の完成とともに誕生した「SPACE」（Student Performance Acceleration Center）の効果的活用を、総合学習支援センターが中心となって、個別の授業との積極的な連動をさらに進め、全学一体となった「主体的な学習」を支援する体制を構築した。



（ラーニング・コモンズ「SPACE」）

（５）キャリア教育の充実

昨年度より実施した進路仮決め制度（就業力テスト、希望進路アンケート）を、本年度は、就業力テスト実施後のフィードバックを工夫し、経済学部の「My Map」（学生の希望進路と現在の実力に応じた履修プラン）が先導となり、教員による学生面談を充実させた。

また、本年度導入の新カリキュラムで、各学部に配置されるキャリア教育科目を増やし、１年次から４年次にいたるまで多彩な科目を展開するとともにピアサポート体制をいっそう充実させた。

（６）文部科学省の「大学教育再生加速プログラム（AP）」に採択

本年度は、文部科学省の補助金事業である「大学教育再生加速プログラム（AP）」に応募し、全国の国公私立大学等から 250 件の申請から、採択 46 件の１つとして選定された（採択率 20%）。

本学の取り組みは、教育再生実行会議等で提唱された改革の方向性のうち、「１. アクティブ・ラーニング」「２. 学修成果の可視化」の２つのテーマに対応した複合型として採択された。今後５年間にわたり補助金を受けて、教育改革に取り組む。



（文部科学省作成の AP ロゴマーク）

3. 教員の研究・教育活動のさらなる活性化

(1) 研究環境の整備・充実

昨年度は、科学研究費補助金の獲得金額の増加や、日本学術振興会特別研究員に3名が内定するなど、若手研究者の育成・輩出についても大きな成果をあげることができた。

本年度も、さらに研究支援制度の充実（創立45周年記念出版助成制度など）、研究支援セミナーの開催や競争的資金申請におけるコンサルテーションなどの取り組みにより、競争的資金の採択件数、採択金額の増加を目指した。

(2) FD活動の推進

昨年度より取り組んでいるFD活動の目標である「シラバスの到達目標の共有化による授業改善」に関して、共通科目では向こう3年間で、ラーニングアウトカムズの測定と、自己評価報告書の提出が実施されることとなった。本年度は各学部の専門科目においてもラーニングアウトカムズの測定ならびに授業改善を進めた。



(FDフォーラムの様子)

(3) 「教員の総合的業績評価制度」の導入

教員個人の教育・研究・学内業務・社会貢献をより客観的かつ公平に評価して、それらの諸活動の向上をはかるために勘案されてきた「教員の総合的業績評価制度」を本格的な導入にむけて検討を進めた。

4. 学生支援の充実

(1) 奨学金制度の拡充

本年度は国際教養学部「創価大学国際教養学部牧口記念教育基金会留学生奨学金」、法学部の「創価大学法曹会奨学金」など、給付型奨学金をいっそう充実させた。

また、「創友給付奨学金」は、導入後4年が経過することから、制度を検証した上で、給付型奨学金の総合的な検討を開始した。



(奨学金採用者への授与式の様子)

（２）学生寮の国際的展開

本年度から留学生、別科生等と日本人学生が共同生活できる「国際学生寮」を男女各１寮スタートさせ、異文化交流の体験を通じ、グローバル社会に通用する人間の育成を開始した。また各寮では、教職員による「寮アドバイザー制度」を活用し、学習・生活両面のサポートのさらなる充実に取り組んだ。



（国際学生寮の様子）

（３）学生生活ポリシーの発表

これまで検討を進めてきた「学生生活ポリシー」を全学生に発表し、建学の精神を根幹に、快適な学習環境・生活環境で勉学に励めるように、「創価大学の学生に求められるもの」「学生生活で留意すべきこと」「具体的な行動規範としての規則、禁止事項、注意事項」の３点にわたって、具体的に指針を示し、徹底をはかった。

（４）学生生活支援のさらなる充実

昨年度より実施した「キャンパス全面禁煙化」を、さらに浸透させ、学生の健康増進をはかった。また 2012 年 10 月より開始した新宿―大学間のシャトルバス運行も利用者が増加しており、本年度も、通学の利便性、学生サービスの向上に努めた。



（新宿―大学間のシャトルバス）

5. 国際交流の推進

（１）海外研修・留学プログラムの充実・拡大

本年度は、多様化する海外修学プログラムのさらなる質管理と安全な運営体制の構築をはかりながら、法学部・文学部・国際教養学部で１セメスター以上の留学プログラムを新たに設置し、海外留学者数の拡大に取り組んだ。



（国際教養学部・グリフィス大学での様子）

（２）外国人留学生数の拡大

大学院への「渡日前入学許可」制度の導入や外国人学生に対する各種の奨学金プログラムなど、本学の充実した留学生受け入れ体制をさらに積極的に海外に向けて広報することで留学生数の拡大に取り組んだ。併せて、順調に拡大しつつある短期研修生、交換留学生、特別履修生のそれぞれの受け入れプログラムの質の向上をはかった。



（44 ヶ国・地域から集う外国人留学生）

（３）海外交流校との記念行事の開催

創立者の初訪中から 40 周年となる本年度は、その意義をとどめる「池田思想研究国際シンポジウム」を中国の交流校や内外の研究機関の協力を得て開催した。また、モスクワ大学（ロシア）との交流 40 周年及び本学のスーパーグローバル大学創成支援の採択を記念し、サドーヴニチ総長による特別講演会を開催した。



（中国・陝西師範大学でのシンポジウムの様子）



（モスクワ大学・サドーヴニチ総長による講演の様子）

（４）海外大学とのネットワークの強化

昨年度に引き続き、国際的な大学ネットワークである APAIE（アジア太平洋国際教育者会議）、NAFSA（米国国際教育者会議）、EAIE（欧州国際教育者会議）等にも参加し、国際ネットワークを拡大した。また日露学長会議や ASAHIL（東南アジア高等教育会議）等にも積極的に参加することで、トップレベルでの交流を充実させた。

6. 通信教育部の改革

通信教育部は、2016年度に開設40周年を迎える。本年度より開設40周年を目指して、様々な取り組みを開始した。まず、学士課程教育として求められる質の高い教育を提供するため、新カリキュラムをスタートさせた。

共通科目において、本学の建学の精神に基づき、幅広い知識を身につけ、人間力を磨いていく科目群として「創価コアプログラム」を設けた。その中心的な教材として、『創立の精神を学ぶ（通信教育部編）』を全通教生に配布した。また、スクーリングにDVDによるメディア授業を加え、充実した教育を提供した。

また、学習サポートを総合的に実施・推進する「学習支援推進室」を設置し、メディア授業の双方向性を確保する他、学習サポートの認知度を高め、通信教育部専任教員による「レポート作成特別講義」をはじめとする、さらに充実した学習支援を開始した。



（スクーリング授業の様子）

創価大学における教育、研究活動及び施設環境などに関する情報は以下のとおりである。

①教育研究上の目的に関すること

- ・ 建学の精神
- ・ ミッションステートメント

<http://www.soka.ac.jp/about/disclosure/purpose/>

②教育研究上の基本組織に関すること

- ・ 大学の歴史
- ・ 設置情報
- ・ 大学統計

<http://www.soka.ac.jp/about/disclosure/organization/>

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

- ・ 教員組織
- ・ 教員数
- ・ 研究者情報データベース

<http://www.soka.ac.jp/about/disclosure/teacher/>

④入学者に関する受け入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業または修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

- ・ 学生受け入れ方針
- ・ 入試情報
- ・ 収容定員、在学生数
- ・ 卒業生データ
- ・ 就職先一覧（2014 年 3 月卒業時実績）

<http://www.soka.ac.jp/about/disclosure/student/>

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

- ・ 教育課程編成・実施方針
- ・ カリキュラム
- ・ シラバス（学部）
- ・ 履修について

<http://www.soka.ac.jp/about/disclosure/class/>

⑥学修の成果に係る評価及び卒業または修了の認定に当たっての基準に関すること

- ・ 学則
- ・ 教育ヴィジョン
- ・ 成績評価に関する問合せについて
- ・ 学籍について
- ・ 学位授与方針
- ・ 卒業基準単位一覧

<http://www.soka.ac.jp/about/disclosure/degree/>

⑦校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

- ・ キャンパスマップ
- ・ バリアフリーマップ
- ・ アクセス
- ・ 附属センター・施設・附置研究所等
- ・ 学生寮について
- ・ キャリアサポート
- ・ メンタルヘルス
- ・ クラブ・サークル

<http://www.soka.ac.jp/about/disclosure/facilities/>

⑧授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

- ・学費について
- ・創価大学の奨学金制度

<http://www.soka.ac.jp/about/disclosure/expenses/>

⑨大学がおこなう学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

- ・大学評価結果を踏まえた教育改善
- ・特色ある教育研究活動の状況
- ・教職員の能力開発の状況
- ・留学生支援
- ・学内の生活支援組織

<http://www.soka.ac.jp/about/disclosure/support/>

⑩その他

- ・学生生活ポリシー

https://www.soka.ac.jp/campuslife/support/student_life_policy/

- ・自己点検・評価報告書及び認証評価の結果

<http://www.soka.ac.jp/about/selfreport/index.html>

○創価女子短期大学

本年3月で、短大卒業生が10,000名を超え、創立30周年の意義ある時を迎えた。短大の存在意義である建学の指針を根本に、将来の発展に向けた全面的な方策を講ずる1年となった。特に、学習面と生活面を中心に、短大らしい、一人ひとりに対する細やかな支援を実施した。また、短大として短大基準協会からの認証評価を受審し、2008年度に引き続き、2回目の「適合」認定を受けた。



(短大基準協会からの認定)

1. 教育内容の充実・学習支援の向上

教育の質の保証をはかるため、各学科で策定した学習成果（ラーニングアウトカムズ）の各授業での実効化を強く推進した。短大生に配布のタブレット端末（iPad）により、電子黒板との連動を目的としたアクティブラーニングの環境を整え、社会で有用な情報活用能力の習得につなげる取り組みを推進した。



(iPadを使用した授業の様子)

2. キャリア・就職支援体制の充実

短大生の採用環境が厳しくなっている現状をふまえ、学内全体でキャリア・就職支援体制をいっそう整備・充実に取り組んだ。

キャリア教育科目の新設・充実に取り組み、段階的なキャリア意識の醸成と就職活動のための実践力養成をはかった。また、少人数のキャリアセミナーを強化するとともに、キャリア支援室の利用拡大などを通して、就職内定率と進路（進学等）決定率の向上を目指した。



(少人数制のキャリアセミナー)

3. 短期留学・語学研修の充実

本年度より、SUA 短期留学プログラムを2年生対象に実施した。1年次での英語学習をふまえ、進路に直結した効果的なプログラムとなった。また、オタゴ大学ランゲージセンターでの語学研修も、1年生を対象に実施し、全学的な英語習得への環境づくりをはかった。

創価女子短期大学における教育、研究活動及び施設環境などに関する情報は以下のとおりである。

①教育研究上の目的に関すること

- ・ 建学の指針
- ・ ミッションステートメント

http://www.soka.ac.jp/swc/disclosure/edu_information/purpose/

②教育研究上の基本組織に関すること

- ・ 大学の歴史

<http://www.soka.ac.jp/swc/about/philosophy/history/>

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

- ・ 教員組織
- ・ 教員数
- ・ 研究者情報データベース

http://www.soka.ac.jp/swc/disclosure/edu_information/teacher/

④入学者に関する受け入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業または修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

- ・ 学生受け入れ方針
- ・ 入試情報
- ・ 収容定員、在学生数
- ・ 卒業生データ
- ・ 就職先一覧（2014 年 3 月卒業時実績）

http://www.soka.ac.jp/swc/disclosure/edu_information/student/

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

- ・ 教育課程編成・実施方針
- ・ カリキュラム
- ・ シラバス（学科）
- ・ 履修について

http://www.soka.ac.jp/swc/disclosure/edu_information/class/

⑥学修の成果に係る評価及び卒業または修了の認定に当たっての基準に関すること

- ・学則
- ・成績評価に関する問合せについて
- ・学籍について
- ・学位授与方針
- ・卒業基準単位一覧

http://www.soka.ac.jp/swc/disclosure/edu_information/degree/

⑦校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

- ・キャンパスマップ
- ・バリアフリーマップ
- ・学生寮について
- ・キャリアサポート
- ・メンタルヘルス
- ・クラブ・サークル

<http://www.soka.ac.jp/swc/campuslife/>

⑧授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

- ・学費について
- ・奨学金制度

<http://www.soka.ac.jp/swc/admissions/fees/>

<http://www.soka.ac.jp/swc/admissions/scholarship/>

⑨大学がおこなう学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

- ・大学評価結果を踏まえた教育改善
- ・特色ある教育研究活動の状況
- ・教職員の能力開発の状況
- ・学内の生活支援組織

http://www.soka.ac.jp/swc/disclosure/edu_information/support/

⑩その他

- ・学生アンケートの実施結果

<http://www.soka.ac.jp/swc/campuslife/questionnaire/>

財務の概要

2014 年度創価大学の決算及び財務の状況について報告する。

1. 2014 年度の消費収支の状況

平成 26 年度 消費収支計算書

(単位：千円)

消費収入の部			
科目	予算	決算	決算－予算
学生生徒等納付金	8,663,710	8,677,994	14,284
手数料	253,873	249,788	△ 4,085
寄付金	2,314,920	2,503,795	188,875
補助金	2,030,503	2,383,820	353,317
資産運用収入	3,649,324	4,377,836	728,512
資産売却差額	309,134	1,339,864	1,030,730
事業収入	785,082	784,796	△ 286
雑収入	152,643	254,172	101,529
帰属収入合計 ①	18,159,189	20,572,065	2,412,876
基本金組入額合計	△ 497,920	△ 2,297,462	△ 1,799,542
消費収入の部合計 ②	17,661,269	18,274,603	613,334

消費支出の部			
科目	予算	決算	決算－予算
人件費	7,017,849	7,014,621	△ 3,228
教育研究経費	8,431,924	8,317,399	△ 114,525
管理経費	2,075,018	2,221,103	146,085
借入金等利息	4,789	4,732	△ 57
資産処分差額	382,974	792,642	409,668
徴収不能引当金繰入額等	110,000	63,157	△ 46,843
予備費	(5,419) 44,581		△ 44,581
消費支出の部合計 ③	18,067,135	18,413,654	346,519
当年度消費収入超過額 ②－③	△ 405,866	△ 139,051	
前年度繰越消費収入超過額	△ 5,437,004	△ 5,437,003	
翌年度繰越消費収入超過額	△ 5,842,870	△ 5,576,055	

帰属収支差額 ①－③	92,054	2,158,411	
-------------------	---------------	------------------	--

当年度の消費収支差額は 1.4 億円の支出超過となり、予算 4.1 億円の支出超過に対して 2.7 億円改善の結果となった。帰属収入は 206 億円となり、予算を大幅に上回る収入を確保できた。主な要因は、過年度に減損処理を行った金融資産がほぼ額面通りに償還されたことや、円安による外貨での運用収入の増加などによる。基本金は、中期的なキャンパス整備計画を遂行するための先行組入れを含め 23 億円を組入れ、財政的な準備を整えることができた。基本金組入れ後の消費収入は、183 億円となった。消費支出は 184 億円で、消費収支の均衡状態を保つことができた。

2. 2014年度の貸借対照表の状況

貸 借 対 照 表

(単位 千円)

資 産 の 部			
科 目	平成26年度末	平成25年度末	増 減
固定資産	227,289,814	227,324,769	△ 34,956
有形固定資産	100,440,703	102,531,808	△ 2,091,106
その他の固定資産	126,849,111	124,792,961	2,056,150
流動資産	10,029,024	8,935,568	1,093,457
資産の部合計	237,318,838	236,260,337	1,058,501
負 債 の 部			
科 目	平成26年度末	平成25年度末	増 減
固定負債	3,678,885	3,884,379	△ 205,493
流動負債	3,223,701	4,118,118	△ 894,417
負債の部合計	6,902,587	8,002,496	△ 1,099,910
基 本 金 の 部			
科 目	平成26年度末	平成25年度末	増 減
第1号基本金	158,203,541	156,380,318	1,823,223
第2号基本金	10,124,879	9,655,640	469,239
第3号基本金	66,633,886	66,628,886	5,000
第4号基本金	1,030,000	1,030,000	0
基本金の部合計	235,992,306	233,694,844	2,297,462
消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	平成26年度末	平成25年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	5,576,055	5,437,003	139,051
消費収支差額の部合計	△ 5,576,055	△ 5,437,003	△ 139,051
科 目	平成26年度末	平成25年度末	増 減
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	237,318,838	236,260,337	1,058,501

貸借対照表の状況については、「資産の部」、「負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計」とともに2,373億円で前年度より11億円増加した。

- ・資産の部については、有形固定資産が増加要因として構築物、建物等の取得があったものの、減少要因の減価償却、除却により21億円の減少となった。その他の固定資産は、減価償却相当額の有価証券等への内部留保や引当資産の積み増しなどで21億円増加した。流動資産が11億円増加しているが、理由は、1月から3月にかけて有価証券（その他の固定資産）の期日前償還が進み、償還額の新たな投資先を年度内に確保できず、期末において一時的に流動資産として保有することとなったためである。
- ・負債の部は、固定負債で2億円、流動負債で9億円、合わせて11億円の減少となった。流動負債は、未払金の減少によるものである。基本金の部は当年度23億円を組入れ、2,360億円となった。消費収支差額の部は前年度より1億円減の△56億円となった。

3. 財務状況の推移

○消費収支の5ヵ年の推移は次のとおりである。

消費収支5ヵ年推移

(単位 百万円)

年 度	H22 2010 40周年	H23 2011 41周年	H24 2012 42周年	H25 2013 43周年	H26 2014 44周年
科 目				看護学部開設・中央教育棟・学生センター竣工	国際教養学部開設

(収入の部)

学生生徒納付金	9,602	9,414	9,065	8,879	8,678
手数料	320	253	250	271	250
寄付金	35,744	21,493	17,317	2,970	2,504
補助金	1,599	1,885	1,865	2,643	2,384
資産運用収入	1,873	1,885	2,212	3,223	4,378
資産売却差額	65	30	161	861	1,340
事業収入	742	631	753	775	785
雑収入	91	95	150	308	254
帰属収入合計	50,035	35,686	31,773	19,930	20,572
基本金組入額	△ 33,205	△ 19,220	△ 15,979	△ 1,025	△ 2,297
消費収入の部合計	16,830	16,466	15,794	18,905	18,275

(支出の部)

人件費	6,631	6,678	6,611	6,677	7,015
教育研究経費	6,521	6,390	6,516	8,711	8,317
(内 減価償却額)	(1,975)	(2,071)	(2,028)	(2,924)	(3,248)
管理経費	2,651	2,596	2,322	2,543	2,221
(内 減価償却額)	(698)	(570)	(519)	(531)	(492)
借入金等利息	14	12	9	7	5
資産処分差額	918	818	423	1,075	793
徴収不能引当金繰入額等	109	137	111	94	63
消費支出の部合計	16,844	16,631	15,992	19,106	18,414
当年度消費収入超過額	△ 14	△ 165	△ 198	△ 201	△ 139
前年度繰越消費収入超過額	△ 4,859	△ 4,873	△ 5,038	△ 5,236	△ 5,437
翌年度繰越消費収入超過額	△ 4,873	△ 5,038	△ 5,236	△ 5,437	△ 5,576
帰属収支差額	33,191	19,055	15,780	824	2,158

収入の部では、学生生徒納付金が学生数減少などの影響による減少傾向が続いており、2014年度も前年度比2億円の減となった。手数料の減少傾向は、前年度でいったん歯止めがかかったが、2014年度再び減少に転じた。寄付金は、2010～2012年度は多額の特別寄付金により大幅に増えているが、これを除いてもこの5年間は25～29億円と安定的に確保できている。補助金は2010年度を除き18億円程度で推移していたが、2013年度は施設設備補助金などの増加により7億円増

加し、2014 年度も 23 億円の補助金を獲得できた。資産運用収入は年々大きく増加しており、2014 年度は過去最高の 43 億円を得ることができた。2014 年度の資産売却差額は 13 億円となっているが、これは過年度において減損処理（資産処分差額）を行ったものが、当年度でほぼ額面金額で償還され、その差額を計上した結果である。事業収入は、2011 年度東日本大震災の影響による寮生の入寮の遅れが響き落ち込んだが、それ以外は安定的に確保できている。帰属収入合計は、臨時的な特別寄付金により大きな推移の変化が見られるが、これを除けばおよそ 180～200 億円での推移であり、2014 年度がこの 5 年間で最高額となっている。

基本金組入額は、臨時的な特別寄付金による組入れ額を除いて、20 億円で推移しており、安定的に組入れを行っている。消費収入の部合計は 160～190 億円での推移である。

一方、消費支出は、人件費が 66 億円程度で推移していたが、2014 年度は新学部設置による教員数の増加などにより 3.4 億円近くの増加となった。教育研究経費は、当初 3 年間は 60 億円台で推移していたが、2013 年度は中央教育棟をはじめとする施設が完成したことによる減価償却額の増加や初期経費などにより 87 億円となり、2014 年度はやや減少の 83 億円となった。管理経費は減価償却額や広報費の減少などにより、2014 年度は前年度比 3 億円の減少で、この 5 年間で最低額となった。借入金利息は減少傾向、資産処分差額は 5～10 億円での推移である。徴収不能引当金繰入額等は 1 億円程度で推移していたが、近年は減少傾向となっている。以上、消費支出の部合計は、3 年間は 160 億円台での推移であったが、直近 2 年間は 190 億円へと大きく増額となった。消費収支差額は例年△2 億円以内であり、ほぼ均衡状態を保っている。翌年度繰越消費支出超過額は 5 年前より 7 億円増加し 56 億円となった。

今後は、さらなる経費の増加が予測される一方、2014 年度と同程度の収入を安定的に確保できるかどうかは不透明であり、支出超過額が増大することは避けられない見通しである。経費削減と収入の確保に取り組み、消費収支の改善を目指してまいりたい。

○貸借対照表の5ヵ年の推移は次のとおりである。

貸借対照表5ヵ年推移

(単位 百万円)

資 産 の 部					
科 目	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
固定資産	195,237	212,114	232,210	227,325	227,290
有形固定資産	80,678	82,264	88,090	102,532	100,441
その他の固定資産	114,559	129,850	144,120	124,793	126,849
流動資産	5,792	7,895	3,498	8,936	10,029
資産の部合計	201,030	220,009	235,708	236,260	237,319
負 債 の 部					
科 目	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
固定負債	4,363	4,304	4,017	3,884	3,679
流動負債	4,068	4,052	4,257	4,118	3,224
負債の部合計	8,431	8,356	8,274	8,002	6,903
基 本 金 の 部					
科 目	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
第1号基本金	129,012	131,415	139,456	156,380	158,204
第2号基本金	31,281	32,823	25,658	9,656	10,125
第3号基本金	36,148	51,423	66,526	66,629	66,634
第4号基本金	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030
基本金の部合計	197,472	216,691	232,670	233,695	235,992
消 費 収 支 差 額 の 部					
科 目	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
翌年度繰越消費支出超過額	4,873	5,038	5,236	5,437	5,576
消費収支差額の部合計	△ 4,873	△ 5,038	△ 5,236	△ 5,437	△ 5,576
科 目	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	201,030	220,009	235,708	236,260	237,319

資産の部は、中央教育棟、看護学部棟、学生センターをはじめとする有形固定資産の取得や、引当資産（その他の固定資産）などの拡充により、この5年間で18パーセント（362億円）増加し、2,373億円の規模となった。

負債の部は、18パーセント（15億円）減少し、69億円となった。

基本金の部は、20パーセント（385億円）増加し、2,360億円となった。

消費収支差額の部は、翌年度繰越消費支出超過額が14パーセント（7億円）増加し、△56億円となった。

4. 補足資料

(1) 学校法人会計の特徴（企業会計との違い等）

学校法人会計と企業会計の違いは、その事業目的が違っているためいくつかの点で違いがある。企業会計の目的は、損益を正しく計算し、企業の営業成績及び財政状態を利害関係者に開示することであるが、学校法人会計は、企業会計における利益という概念がなく予算計画に基づいた教育研究活動が、円滑に遂行されたかを財政面から測定開示することが目的となる。

また、企業会計で作成される財務諸表と、学校法人が学校法人会計基準に基づき作成される計算書類の違いについて、これまでも社会に理解が浸透せず、時には誤解さえも生じている状況がある。ここでは学校法人会計で作成される計算書類と企業会計で作成される財務諸表を比較する。

1. 「資金収支計算書」と「キャッシュ・フロー計算書」

学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容ならびに当該会計年度における支払資金（現金およびいつでも引き出すことができる預貯金をいう。）の収入および支出のてん末を明らかにするため、資金収支計算を行うものとされている。

一方、企業が作成するキャッシュ・フロー計算書は、一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を表示した計算書である。キャッシュ・フローとは、企業活動によって実際に得られた収入から外部への支払いを差し引いて手元に残る資金の流れをいう。一会計期間の企業活動により、資金がどのように生み出され、何に使われたか、どのような資金調達が行なわれ、どのような投資が行なわれたのかということを示す財務諸表である。

これらの計算書を作成する理由の一つは、次に述べる「消費収支計算書」や「損益計算書」が、会計期間の諸活動を明らかにするため発生主義で作成されるものであり、収入と支出の計上が必ずしも資金の増減につながらないからである。つまり、収入に資金的な裏付けがない場合、収支差額が黒字を確保していても資金ショートを起こしている可能性があり、いわゆる企業でいえば黒字倒産の場合も考えられ、資金の増減及び保有額を重視した計算書といえる。

2. 「消費収支計算書」と「損益計算書」

学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の消費収入及び消費支出の均衡の状態を明らかにするため、消費収支計算を行なうものとされている。またその計算方法は、消費収入は、当該会計年度の帰属収入（学校法人の負債とならない収入）から基本金組入額を控除して計算され、消費支出は、当該会計年度において消費する資産の取得価額及び当該会計年度における用役の対価に基づいて計算するものとされ、消費収支計算は、消費収入と消費支出を対照して行う。

一方、企業の「損益計算書」は、企業の経営成績を明らかにするため、一会計期間に属するす

すべての収益とこれに対応するすべての費用とを「営業収益」と「営業外収益」に区分して、経常利益を計算し、これに特別損益に属する項目を加減して当期純利益を表示している。

どちらの計算書も、発生主義と総額表示については同じだが、目的が大きく違い、学校法人は、収支均衡の状態を表し、企業は経営成績つまり収益の状態を表すための計算書である。一例として、収支のバランスを、企業は「黒字」・「赤字」、学校法人は「収入超過」・「支出超過」と表現される違いがある。

3. 「貸借対照表」

この計算書は、当該会計年度末時点における財政状態を表すもので、企業も学校法人も構造的には同様と考えることができる。ただし、企業会計では、資産および負債の項目の配列は、原則として、流動性配列法により、学校法人会計では、固定性配列法としている。

(2) 財務諸表の主な勘定科目の説明

○資金収支計算書

＜収入の部＞

- ・ 学生生徒等納付金収入… 授業料、入学金、実験実習料など学生生徒から在学条件として義務的に、また一律に徴収する、いわゆる「学費」の収入をいう。
- ・ 手数料収入…………… 主に入学検定料収入をいう。他に各種証明書発行のための手数料収入がある。
- ・ 寄付金収入…………… 企業や団体、個人からの寄付金で、用途が特定された特別寄付金と、用途の特定のない一般寄付金がある。
- ・ 補助金収入…………… 国や地方公共団体から交付される補助金収入をいう。
- ・ 資産運用収入…………… 保有する基金の運用により得た収入や預金、貸付金等の利息、有価証券等から生ずる利金収入等をいう。
- ・ 資産売却収入…………… 保有する有価証券の償還金や売却で得た収入のほか、施設、設備の売却によって生じた収入をいう。
- ・ 事業収入…………… 学生寮の寮費収入が大半を占め、その他に外部機関などからの依頼に基づく受託事業収入や公開講座の受講料収入等をいう。
- ・ 雑収入…………… 学校法人に帰属する上記の各収入以外の収入をいう。私立大学退職金財団交付収入を含む。
- ・ 前受金収入…………… 主に翌年度入学の学生から徴収した学生生徒等納付金収入をいう。
- ・ その他の収入…………… 上記の各収入以外の収入をいう。引当特定資産の取崩収入や前会計年度における未収入金の当該会計年度における収入、また預り金収入や貸与奨学金回収収入等がある。

- ・ 資金収入調整勘定…………… 当該会計年度の資金の動きを明らかにするための調整勘定をいう。当該会計年度に計上される収入のうち翌会計年度以降に受け入れる資金や、前会計年度に受入れた前受金を調整している。
- ・ 前年度繰越支払資金…………… 前会計年度末における支払資金（現金・預金）をいう。

＜支出の部＞

- ・ 人件費支出…………… 教職員人件費、役員報酬、退職金をいう。
- ・ 教育研究経費支出…………… 教育・研究活動や学生の学習支援・課外活動支援等に関する経費をいう。
- ・ 管理経費支出…………… 総務・人事・経理等の法人業務や、食堂、売店及び学生募集など教育研究業務以外の支出をいう。
- ・ 借入金等利息支出…………… 借入金の利息に係る支出をいう。
- ・ 借入金等返済支出…………… 借入金元本の返済支出をいう。
- ・ 施設関係支出…………… 土地、建物、構築物などの取得費をいう。建物に附属する電気、給排水、暖房等の設備のための支出や建物及び構築物が完成するまでの支出を含む。
- ・ 設備関係支出…………… 教具などの教育研究用機器備品や管理用機器、図書、車両、ソフトウェアなどの資産を取得するための支出をいう。
- ・ 資産運用支出…………… 有価証券購入のための支出や引当特定資産取得のための支出などをいう。
- ・ その他の支出…………… 上記の各支出以外の支出をいう。前会計年度における未払金の当該会計年度における支出や預り金支払支出、前払金支払支出などがある。
- ・ 資金支出調整勘定…………… 収入のところで説明した資金収入調整勘定と同じ理由で、支出に関わるものである。
- ・ 次年度繰越支払資金…………… 当該会計年度末における支払資金（現金・預金）をいう。

○消費収支計算書

＜消費収入の部＞

- ・ 学生生徒等納付金…………… 資金収支計算書と同じ
- ・ 手数料…………… 資金収支計算書と同じ
- ・ 寄付金…………… 資金収支計算書で計上した寄付金に、現物寄付を加えたものをいう。
- ・ 補助金…………… 資金収支計算書と同じ
- ・ 資産運用収入…………… 資金収支計算書と同じ
- ・ 資産売却差額…………… 資産売却収入が当該資産の残高を超える場合のその超過額をいう。
- ・ 事業収入…………… 資金収支計算書と同じ
- ・ 雑収入…………… 資金収支計算書と同じ

- ・ 帰属収入…………… 学校法人の負債とはならない収入で、学校法人の事業活動によって得られた当該年度分の収入や現物寄付などをいう。他人資金である借入金収入など含まない。
- ・ 基本金組入額…………… 基本金とは、学校法人の諸活動に必要な資産を継続的に維持するために帰属収入から組み入れるものをいう。土地や建物などの固定資産の価額（第1号基本金）、将来取得する固定資産に充てる金銭その他の資産の額（第2号基本金）、基金として継続的に保持しかつ運用する金銭その他の資産の額（第3号基本金）、1カ月相当分の運転資金相当額（第4号基本金）がある。学校法人会計では、まず基本金組入額を帰属収入から控除し、差し引き後の消費収入を消費支出の財源としている。
- ・ 消費収入…………… 帰属収入から基本金組入額を控除した後の額をいう。

＜消費支出の部＞

- ・ 人件費…………… 資金収支計算書の人件費支出から退職金支出を除き、退職給与引当金繰入額を加えたものをいう。退職給与引当金繰入額は、当該会計年度末に在職する教職員全員の退職金を計算し、その算出された退職金のうちの一定額を引当金として確保するため、前会計年度末の引当金計上額との差額（不足する額）を追加的に繰り入れるものである。
- ・ 教育研究経費および管理経費 …… 資金収支計算書の支出額に減価償却額を加えたものをいう。償却資産などを取得した場合、資金収支計算書では取得額の全額を施設・設備関係支出として計上するが、消費収支計算書にはこれらの科目がないかわりに減価償却額を計上する。これは消費支出が資産を減少させる要因を対象としており、償却資産などは現金・預金から建物に同額で形態変化したと考え、資産の減少は発生していないためである。減価償却額は、取得した償却資産など資産を活用して教育・研究活動を行っている実態から、使用期間にわたって分散して費用化したものである。
- ・ 借入金等利息…………… 資金収支計算書と同じ
- ・ 資産処分差額…………… 資産の帳簿残高が当該資産の売却収入金額を超える場合のその超過額をいう。除却損又は廃棄損を含む。
- ・ 徴収不能引当金繰入額… 徴収不能の虞のある債権に関してその見込額を計上する。
- ・ 徴収不能額…………… 徴収不能引当金への繰入れが不足している場合には、当該会計年度において徴収不能となった金額と徴収不能引当金計上額との差額を徴収不能額として記載するものとする。
- ・ 当年度消費収支差額…… 消費収入と消費支出の差額をいう。収入構造が硬直的な学校法人では、消費収支計算において収支均衡を図り安定的な経営を維持することが求められる。近年、この消費収支差額の累積が一定額以上収入超過となっている法人に対しては、その額に応じて補助金の減額措置が講じられている。

- ・ 帰属収支差額…………… 消費収支計算書を基に算出する財務比率は、一般的に帰属収入を基礎とする。それは、消費支出は帰属収入を得るために要した費用と考えるためである。本学においては、経営状態の健全性を維持するために、この帰属収入と消費支出の差額を重要な指標と考えている。なお、この差額の帰属収入に対する比率を、帰属収支差額比率という。

○貸借対照表

＜資産の部＞

- ・ 固定資産…………… 土地、建物（電気、給排水、暖房等の附属設備を含む）、構築物や備品など有形固定資産、及び長期に保有する有価証券、引当特定資産や長期貸付金などのその他の固定資産をいう。
- ・ 流動資産…………… 現金・預金、一時的に保有する有価証券、補助金等の貸借対照表日における未収額や貯蔵品（減価償却の対象となる長期的な使用資産を除く）などをいう。

＜負債の部＞

- ・ 固定負債…………… 長期借入金（期限が貸借対照表日後1年を超えて到来するもの）、長期未払金（同左）、退職給与引当金などをいう。
- ・ 流動負債…………… 短期借入金（期限が貸借対照表日後1年以内に到来するもの）、未払金（同左）、前受金、預り金などをいう。

＜基本金の部、消費収支差額の部＞

- ・ 基本金の部および消費収支差額の部 …… 学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組入れた金額を基本金という（消費収支計算書 消費収入の部「基本金組入額」の項参照）。基本金と消費収支差額を合わせて、自己資金ともいう。